



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社フーバーブレイン 上場取引所 東
 コード番号 3927 URL <https://www.fuva-brain.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥水 英行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 雅之 TEL 03-5210-3061
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,047	15.2	△59	-	△63	-	△68	-
2019年3月期	909	34.0	16	-	21	-	23	65.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△16.27	-	△16.9	△5.5	△5.6
2019年3月期	5.49	5.49	5.4	2.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(注) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,164	394	32.0	93.54
2019年3月期	1,183	450	37.3	104.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 372百万円 2019年3月期 441百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	11	△135	9	622
2019年3月期	8	△127	14	736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	4,551,200株	2019年3月期	4,551,200株
2020年3月期	336,063株	2019年3月期	336,063株
2020年3月期	4,215,137株	2019年3月期	4,213,843株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想については、下記「新型コロナウイルス感染症拡大の当社に対する影響について」のとおり、新型コロナウイルスの収束が見通せず、問題の長期化等を想定した場合、適正かつ合理的な数値の算出が現状において困難であるため、開示しておりません。業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

新型コロナウイルス感染症拡大の当社に対する影響について

2020年2月から新型コロナウイルス感染症が国内にて拡大し、当社の当事業年度における事業活動に対しては、一部地域において営業活動が停滞する影響がありました。一方、当社が2019年7月から販売を開始しております働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart (ワークスマート)」に対しては、新型コロナウイルス対策としての在宅勤務等のテレワークを緊急で推進する企業からの問い合わせが急増する動きがありました。

進捗期においては、2020年4月7日から同年5月6日までの緊急事態宣言が7都府県にて発せられ、より積極的な外出自粛と企業に対する出勤者7割削減が要請されました。その後、緊急事態宣言は国内全47都道府県へと拡大され、緊急事態宣言の期間が2020年5月7日から同年5月31日まで延長されました。

当社の新型コロナウイルス対策、緊急事態宣言による外出自粛や出勤者7割削減の対応については、従業員の安全及び出来得る限り事業活動が著しく停滞することのないよう配慮し対応しております。技術開発関連部門は原則テレワーク勤務とし、製品開発等が滞ることがないよう対応しております。当社製商品の出荷体制においては、出社対応者を制限しつつも、著しい出荷遅延等は発生しておりません。営業活動については、販売代理店やユーザー企業とのコンタクトについて、WEB会議システム等の活用により、販売代理店への営業支援とユーザー企業への製品提案を可能な範囲で実施しております。

しかしながら、新型コロナウイルスの収束が見通せず、緊急事態宣言がさらなる延長等により長期化する場合には、下記事由による当社の事業及び業績への影響が想定されます。

(ア) 当社及び販売代理店の営業活動のさらなる制限

(イ) 当社が仕入れるUTM製品やルーター製品及びサーバー製品の生産が滞り、品薄状態による仕入コスト増、仕入難、製造コスト増及び当社製品の出荷停止

(ウ) ユーザー企業の購買意欲の低減

なお、上記は現状において想定されるものであり、状況の変化によって、他の事項が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当事業年度における経営環境については、日本国内において、2019年10月からの消費増税による景気減退が懸念され、国外においては、米中間の貿易戦争とそれに伴う中国経済や米国経済の先行き懸念及び英国のEU離脱並びに中東情勢の緊迫化等、問題が深刻化、長期化した場合に世界経済への悪影響が懸念される事象が存在しましたが、当社の事業活動に対する影響はありませんでした。しかし、2020年2月から国内外で感染被害が拡大した新型コロナウイルスの影響により、営業活動が困難となる地域がありました。

日本国内経済について、内閣府が2020年3月に発表した2019年10～12月期の実質GDP成長率（2次速報値）は、前期比-1.8%（年率-7.1%）と5四半期ぶりのマイナスとなりましたが、2019暦年では実質で前年比0.7%増となりました。しかし、2020年2月からの新型コロナウイルスの感染被害が国内外で拡大しており、公益社団法人日本経済研究センターが発表した民間エコノミストによる経済見通し「ESPフォーキャスト」2020年4月調査によれば、2020年1～3月期の実質GDP成長率は前期比-4.31%と、大幅なマイナス成長が予想されております。また、中国国家統計局が2020年4月に発表した2020年1～3月の実質GDP成長率が前期比-6.8%と、四半期の成長率として記録がある1992年以降、初のマイナス成長となり、新型コロナウイルスによる経済活動の停止の影響が大きい結果となっております。

当事業年度における経営成績については、対処すべき課題として①販路の拡大、②収益構造における製品構成の多様化、③新製品及び新規事業の開発の3つを掲げ、課題対処とさらなる企業価値向上に向けた組織強化のための採用を実施し、営業及び技術開発部門の人員を増員いたしました。①販路の拡大及び②収益構造における製品構成の多様化を意識した積極的な営業活動が奏功し、既存販売代理店の販売が大幅に増加し、さらに、新たに獲得した新規販売代理店の販売実績も増加いたしました。③新製品及び新規事業の開発については、2019年7月より働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart（アイ・トゥエンティフォー/セブン ワークスマート）（注1）」の販売を開始、2019年11月よりIoT 機器向けセキュリティ製品「Eye “247” IoT Secure（アイ・トゥエンティフォー/セブン アイオーティセキュア）（注2）」の実証運用を開始、さらに、デジタルグリッド株式会社との資本業務提携（注3）、株式会社エルテスとのテレワークを推進する製品・サービスに係る業務提携を行ってまいりました（注4）。

この結果、後記「②当期の販売実績」のとおり、「アンチマルウェア及び業務管理関連」製品売上高及び「業務管理サーバー」製品売上高が前事業年度と比べ142,689千円、50,654千円とそれぞれ増加いたしました。また、「Webデータベース関連」商品売上高が前事業年度と比べ99,080千円減少いたしました。保守売上高については、「アンチマルウェア及び業務管理関連」製品、「業務管理サーバー」製品及び「Webデータベース関連」商品に係る保守サービスが前事業年度と比べ合計20,055千円増加いたしました。その他の売上高については、「Webデータベース関連」における役務提供等の増加により、前事業年度と比べ合計23,798千円増加いたしました。しかしながら、営業及び技術開発部門の計画的な増員の実施に伴い、従業員数が前事業年度末47名に対して、当事業年度末は54名となり、これに伴い販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上高合計は1,047,508千円（前期比15.2%増）と5期ぶりの過去最高を更新いたしました。営業損益、経常損益及び当期純損益については、営業損失59,005千円（前期は営業利益16,931千円）、経常損失63,994千円（前期は経常利益21,464千円）、当期純損失68,588千円（前期は当期純利益23,153千円）となりました。

〔注〕1. 「Eye “247” Work Smart（アイ・トゥエンティフォー/セブン ワークスマート）」は、情報機器における作業状況から従業員の働き方を可視化し、企業の働き方改革を支援します。2019年7月からクラウド提供、サブスクリプション契約により、ユーザー企業への直接販売を開始しております。

2. 「Eye “247” IoT Secure（アイ・トゥエンティフォー/セブン アイオーティ セキュア）」の詳細については、2019年8月13日付公表「IoT向け製品及び新規事業開発に向けた研究開発に関するお知らせ」をご参照ください。

3. デジタルグリッド株式会社との資本業務提携の詳細については、2019年9月17日付公表「デジタルグリッド株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 株式会社エルテスとの業務提携の詳細については、2020年3月4日付公表「株式会社エルテスとのテレワークを推進する製品・サービスに係る業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。

②当期の販売実績

当事業年度の販売実績について、当社は単一セグメントとしておりますが、製商品及びサービス別分類ごとに示すと、下表のとおりであります。

製商品及びサービス別分類の名称	販売額 (千円)	占有率	増減額 (千円)	増減率
製品売上高	773,286	73.8%	193,343	33.3%
アンチマルウェア及び業務管理関連	587,234	56.1%	142,689	32.1%
業務管理サーバー	186,051	17.8%	50,654	37.4%
商品売上高	27,470	2.6%	△99,080	△78.3%
Webデータベース関連	27,470	2.6%	△99,080	△78.3%
保守売上高	193,545	18.5%	20,055	11.6%
アンチマルウェア及び業務管理関連、 業務管理サーバー（注1）	135,356	12.9%	10,336	8.3%
Webデータベース関連（注2）	58,189	5.6%	9,718	20.1%
その他売上高	53,206	5.1%	23,798	80.9%
Webデータベース関連（注3）	21,287	2.0%	7,934	59.4%
その他	31,918	3.0%	15,864	98.8%
売上高合計	1,047,508	100.0%	138,117	15.2%

- (注) 1. アンチマルウェア及び業務管理関連製品、業務管理サーバー製品に係る保守サービスの売上高であります。アンチマルウェア及び業務管理関連製品、業務管理サーバー製品の保守売上高については、両製品の過年度販売に基づく計上が大部分を占めており、保守サービスも同質のものとなるため、当事業年度より統一表記することといたしました。
2. Webデータベース関連商品に係る保守サービスの売上高であります。
3. Webデータベース関連商品に係る付随サービス（役務提供等）の売上高であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計の額は、前事業年度末に比べ18,509千円減少し、1,164,683千円となりました。これは主に、当社が過年度に販売した商品に付随する保守サービスの提供に伴い前払費用及び長期前払費用が合わせて28,208千円減少したこと、また、現金及び預金が114,030千円減少しましたが、投資有価証券を119,999千円取得したことで増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計の額は、前事業年度末に比べ38,002千円増加し、770,380千円となりました。これは主に、売上高増加に伴う仕入の増加により買掛金が5,648千円、従業員増加に伴う人件費に係る未払費用が6,166千円、その他流動負債が14,515千円増加し、新潟及び大阪の営業拠点施設に係る資産除去債務が4,564千円発生したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計の額は、前事業年度末に比べ56,512千円減少し、394,302千円となりました。これは主に、繰越利益剰余金が68,588千円減少する一方、新株予約権が12,076千円新たに増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ114,030千円減少し、622,906千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、11,941千円の獲得（前期比36.4%増）となりました。主な要因は、税引前当期純損失63,902千円を計上した一方、減価償却費17,350千円を計上し、前払費用が28,147千円減少、未払消費税等、未払金、未払費用がそれぞれ14,515千円、6,238千円、6,166千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、135,747千円の支出（前期は127,293千円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出119,999千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、9,909千円の獲得（前期比33.0%減）となりました。主な要因は、新株予約権の発行による収入12,168千円によるものであります。

（4）今後の見通し

①翌事業年度に向けて

当社は、現経営体制のもと「情報の保護・管理」から「情報の活用」及び「セキュリティ+α」への事業方針を転換いたしました。上記「（1）当期の経営成績の概況 ②当期の販売実績」に記載のとおり、前事業年度から引き続き、情報セキュリティ製品にあたる「アンチマルウェア及び業務管理関連」製品売上高が全体売上高において高い占有率であり、また、販路においても一部の販売代理店に依存している状態であると認識しております。

当社は、上記状況の改善に向けて、当事業年度において対処すべき課題として①販路の拡大、②収益構造における製品構成の多様化を掲げ、各施策に取り組んでまいりました。①販路の拡大については、積極的な新規販売代理店開拓により、OA機器販売会社との取引契約が35件増加いたしました。しかし、販売実績は一部の新規販売代理店にとどまっております。翌事業年度においては、当事業年度において獲得した新規販売代理店に対する営業支援を強化し、新たな主力販路の構築を推進いたします。

②収益構造における製品構成の多様化については、前事業年度に引き続き業務効率向上並びに労働生産性向上に貢献する「業務管理サーバー」製品群の販売増を実現いたしました。また、当事業年度において、新たに働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart（ワークスマート）」をクラウド提供・サブスクリプション契約によりユーザー企業への直接販売を開始し、今般の新型コロナウイルス対策でもある在宅勤務等のテレワークに向けた問い合わせが急増しております。既存製品群では、少数であった中大規模事業者からの問い合わせも増えており、翌事業年度において、主力製品となるよう、販売を強化してまいります。

新たな収益源の獲得に向けては、課題として③新製品及び新規事業の開発を掲げ、当事業年度において、上記、働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart（ワークスマート）」の販売開始に加え、IoT機器のセキュリティ強化と集中管理を可能にする「Eye “247” IoT Secure（アイオーティ セキュア）」を株式会社ビズライト・テクノロジーと協働して、実証運用を開始いたしました。新規事業開発に向けては、電力融通サービスの展開を目指すデジタルグリッド株式会社との資本業務提携を行い、株式会社エルテスとのテレワークを推進する製品・サービスに係る業務提携を行いました。翌事業年度においても、当社が有しないサービスや当社単独ではアプローチできない事業領域に対して、他社との提携等によって積極的に図ってまいります。

②新型コロナウイルス感染症拡大の当社に対する影響について

2020年2月から新型コロナウイルス感染症が国内にて拡大し、当社の当事業年度における事業活動に対しては、一部地域において営業活動が停滞する影響がありました。一方、当社が2019年7月から販売を開始しております働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart（ワークスマート）」に対しては、新型コロナウイルス対策としての在宅勤務等のテレワークを緊急で推進する企業からの問い合わせが急増する動きがありました。

進行期においては、2020年4月7日から同年5月6日までの緊急事態宣言が7都府県にて発せられ、より積極的な外出自粛と企業に対する出勤者7割削減が要請されました。その後、緊急事態宣言は国内全47都道府県へと拡大され、緊急事態宣言の期間が2020年5月7日から同年5月31日まで延長されました。

当社の新型コロナウイルス対策、緊急事態宣言による外出自粛や出勤者7割削減の対応については、従業員の安全及び出来得る限り事業活動が著しく停滞することのないよう配慮し対応しております。技術開発関連部門は原則テレワーク勤務とし、製品開発等が滞ることがないよう対応しております。当社製商品の出荷体制においては、出社対応者を制限しつつも、著しい出荷遅延等は発生しておりません。営業活動については、販売代理店やユーザー企業とのコンタクトについて、WEB会議システム等の活用により、販売代理店への営業支援とユーザー企業への製品提案を可能な範囲で実施しております。

しかしながら、新型コロナウイルスの収束が見通せず、緊急事態宣言がさらなる延長等により長期化する場合には、下記事由による当社の事業及び業績への影響が想定されます。

（ア）当社及び販売代理店の営業活動のさらなる制限

（イ）当社が仕入れるUTM製品やルーター製品及びサーバー製品の生産が滞り、品薄状態による仕入コスト増、仕入難、製造コスト増及び当社製品の出荷停止

（ウ）ユーザー企業の購買意欲の低減

なお、上記は現状において想定されるものであり、状況の変化によって、他の事項が発生する可能性があります。

上記のような状況において、当事業年度における事業・営業戦略に基づく活動の結果、翌事業年度において取り組むべき課題がより明確化し、当該課題対処に対応してまいります。しかしながら、新型コロナウイルスの収束が見通せ

ず、問題の長期化等を想定した場合、2021年3月期の業績について、適正かつ合理的な数値の算出が現状において困難であるため、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,936	622,906
受取手形	10,921	19,059
売掛金	103,588	95,283
原材料及び貯蔵品	29,803	27,066
前払費用	53,609	40,774
その他	6,625	7,287
流動資産合計	941,484	812,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,809	71,225
減価償却累計額	△1,524	△5,346
建物(純額)	62,285	65,879
工具、器具及び備品	46,201	55,529
減価償却累計額	△23,766	△36,968
工具、器具及び備品(純額)	22,435	18,561
有形固定資産合計	84,721	84,440
無形固定資産		
ソフトウェア	740	814
無形固定資産合計	740	814
投資その他の資産		
投資有価証券	0	119,999
長期前払費用	56,633	41,260
敷金	79,291	83,651
繰延税金資産	1,215	-
その他	19,106	22,139
投資その他の資産合計	156,246	267,050
固定資産合計	241,707	352,305
資産合計	1,183,192	1,164,683

(単位: 千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,333	53,982
短期借入金	※ 50,000	※ 50,000
未払金	16,250	20,230
未払費用	11,070	17,236
未払法人税等	4,844	5,610
前受金	173,898	177,037
預り金	10,006	4,328
その他	5,389	19,904
流動負債合計	319,792	348,329
固定負債		
繰延税金負債	-	2,142
退職給付引当金	20,097	23,752
資産除去債務	13,843	18,408
長期前受金	355,200	350,254
その他	23,444	27,494
固定負債合計	412,585	422,051
負債合計	732,378	770,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,880	283,880
資本剰余金		
資本準備金	203,880	203,880
その他資本剰余金	283	283
資本剰余金合計	204,163	204,163
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△33,985	△102,574
利益剰余金合計	△33,985	△102,574
自己株式	△13,041	△13,041
株主資本合計	441,016	372,427
新株予約権	9,798	21,874
純資産合計	450,814	394,302
負債純資産合計	1,183,192	1,164,683

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	579,942	773,286
商品売上高	126,550	27,470
保守売上高	173,490	193,545
その他の売上高	29,407	53,206
売上高合計	909,391	1,047,508
売上原価		
当期製品製造原価	298,602	413,663
当期商品仕入高	100,527	28,121
保守売上原価	45,568	57,508
その他の売上原価	-	3,574
売上原価合計	444,698	502,867
売上総利益	464,693	544,640
販売費及び一般管理費	※1, ※2 447,762	※1, ※2 603,646
営業利益又は営業損失 (△)	16,931	△59,005
営業外収益		
受取利息	7	17
有価証券利息	-	300
投資有価証券売却益	1,094	-
助成金収入	3,420	-
保険解約返戻金	1,185	-
保険配当金	-	253
雑収入	212	34
営業外収益合計	5,920	605
営業外費用		
支払利息	380	464
為替差損	755	515
株式交付費	-	4,614
雑損失	251	-
営業外費用合計	1,387	5,594
経常利益又は経常損失 (△)	21,464	△63,994
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	15,150	-
新株予約権戻入益	-	92
特別利益合計	15,150	92
特別損失		
本社移転費用	15,671	-
特別損失合計	15,671	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	20,943	△63,902
法人税、住民税及び事業税	761	1,328
法人税等調整額	△2,971	3,357
法人税等合計	△2,209	4,686
当期純利益又は当期純損失 (△)	23,153	△68,588

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		148,246	49.5	256,656	62.0
II 労務費		53,058	17.7	66,337	16.0
III 経費	※1	97,916	32.7	91,254	22.0
当期総製造費用		299,221	100.0	414,248	100.0
他勘定振替高	※2	618		585	
当期製品製造原価		298,602		413,663	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ロイヤリティ (千円)	52,217	50,589
賃借料 (千円)	41,138	35,377

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品 (千円)	526	344
備品費 (千円)	92	240
計	618	585

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【保守売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		14,770	32.4	14,174	24.6
II 経費	※3	30,798	67.6	43,333	75.4
保守売上原価		45,568	100.0	57,508	100.0

(注) ※3 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
外注費 (千円)	29,593	41,768

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	283,755	203,755	283	204,038	△57,138	△57,138
当期変動額						
新株予約権の行使	125	125		125		
当期純利益又は当期純損失 (△)					23,153	23,153
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	125	125	-	125	23,153	23,153
当期末残高	283,880	203,880	283	204,163	△33,985	△33,985

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,936	417,718	-	417,718
当期変動額				
新株予約権の行使		250		250
当期純利益又は当期純損失 (△)		23,153		23,153
自己株式の取得	△105	△105		△105
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			9,798	9,798
当期変動額合計	△105	23,297	9,798	33,095
当期末残高	△13,041	441,016	9,798	450,814

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	283,880	203,880	283	204,163	△33,985	△33,985
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失 (△)					△68,588	△68,588
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△68,588	△68,588
当期末残高	283,880	203,880	283	204,163	△102,574	△102,574

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△13,041	441,016	9,798	450,814
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 (△)		△68,588		△68,588
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			12,076	12,076
当期変動額合計	-	△68,588	12,076	△56,512
当期末残高	△13,041	372,427	21,874	394,302

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	20,943	△63,902
減価償却費	11,459	17,350
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,150	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,108	3,655
受取利息	△7	△17
有価証券利息	-	△300
支払利息	380	464
為替差損益 (△は益)	148	133
保険解約返戻金	△1,185	-
新株予約権戻入益	-	△92
助成金収入	△3,420	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,094	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,256	167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△285	2,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,097	5,648
前受金の増減額 (△は減少)	111,825	△1,807
前払費用の増減額 (△は増加)	△83,598	28,147
未払金の増減額 (△は減少)	△4,333	6,238
未払費用の増減額 (△は減少)	1,799	6,166
預り金の増減額 (△は減少)	720	△5,677
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,483	14,515
その他	△2,181	△605
小計	5,485	12,820
利息の受取額	7	317
利息の支払額	△369	△404
法人税等の支払額	△711	△793
法人税等の還付額	922	1
助成金の受取額	3,420	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,754	11,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,160	△12,258
無形固定資産の取得による支出	△949	△400
資産除去債務の履行による支出	△10,265	-
投資有価証券の取得による支出	-	△119,999
投資有価証券の売却による収入	1,194	-
保険積立金の積立による支出	△4,374	△2,779
保険積立金の解約による収入	11,394	-
敷金の差入による支出	△79,291	△4,359
敷金の回収による収入	13,715	-
預り保証金の受入による収入	23,444	4,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,293	△135,747

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	-
ストックオプションの行使による収入	250	-
割賦債務の返済による支出	△3,872	△2,258
新株予約権の発行による収入	8,520	12,168
自己株式の取得による支出	△105	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,792	9,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	△133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,894	△114,030
現金及び現金同等物の期首残高	840,831	736,936
現金及び現金同等物の期末残高	※ 736,936	※ 622,906

- （5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～18年
工具、器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却することにしております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

4. 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等も無いため、貸倒引当金を計上していません。

(2) 退職給付引当金

簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行うことにしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、ヘッジ対象…外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を状況に応じ利用することにしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判断は省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△8,665千円は、「未払消費税等の増減額」△6,483千円、「その他」△2,181千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	50,000千円	50,000千円
差引額	150,000千円	150,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	49,030千円	52,440千円
給与手当	165,968千円	225,550千円
退職給付費用	3,785千円	6,277千円
減価償却費	11,459千円	17,350千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	2,458千円	1,271千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,549,200	2,000	-	4,551,200

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	336,000	63	-	336,063

(注) 単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストックオプションとしての第10-B回新株予約権	普通株式	-	426,000	1,000	425,000	9,798
合計		-	426,000	1,000	425,000	9,798

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,551,200	-	-	4,551,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	336,063	-	-	336,063

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストックオプションとしての第10-B回新株予約権 (注1)	普通株式	425,000	-	3,000	422,000	9,706
第11回新株予約権 (注2)	普通株式	-	1,049,000	-	1,049,000	12,168
合計		425,000	1,049,000	3,000	1,471,000	21,874

(注) 1. スtockオプションとしての第10-B回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 第11回新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	736,936千円	622,906千円
現金及び現金同等物	736,936千円	622,906千円

重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	13,811千円	4,485千円

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、情報セキュリティソリューション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品売上高			商品売上高		保守売上高		
	アンチマルウェア及び業務管理関連	業務管理サーバー	小計	Webデータベース関連	小計	アンチマルウェア及び業務管理関連、業務管理サーバー	Webデータベース関連	小計
外部顧客への売上高	444,545	135,397	579,942	126,550	126,550	125,019	48,470	173,490

	その他の売上高			合計
	Webデータベース関連	その他	小計	
外部顧客への売上高	13,353	16,053	29,407	909,391

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社No. 1	92,088
ネットワンシステムズ株式会社	91,441

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製商品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	製品売上高			商品売上高		保守売上高		
	アンチマルウェア及び業務管理関連	業務管理サーバー	小計	Webデータベース関連	小計	アンチマルウェア及び業務管理関連、業務管理サーバー	Webデータベース関連	小計
外部顧客への売上高	587,234	186,051	773,286	27,470	27,470	135,356	58,189	193,545

	その他の売上高			合計
	Webデータベース関連	その他	小計	
外部顧客への売上高	21,287	31,918	53,206	1,047,508

（注）当事業年度より、保守売上高の区分を「アンチマルウェア及び業務管理関連」、「業務管理サーバー」、「Webデータベース関連」から、「アンチマルウェア及び業務管理関連、業務管理サーバー」、「Webデータベース関連」に変更しております。この変更に伴い、前事業年度の数値を変更後の区分に合わせて組み替えております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社No. 1	157,778

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	104円63銭	93円54銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	5円49銭	△16円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円49銭	-

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	23,153	△68,588
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	23,153	△68,588
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,213,843	4,215,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	6,662	-
(うち新株予約権 (株))	(6,662)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-A回新株予約権 新株予約権の数 620個 ※ (普通株式 62,000株) ※ 2018年9月14日開催の取締役会決議による第10-B回新株予約権 新株予約権の数 4,220個 ※ (普通株式 422,000株) ※	

※ 当事業年度の末日（2020年3月31日）における内容を記載しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。